

事務事業名		土地改良施設維持管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	経済部
総合 計画 体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	農政課
	政策	03	農林業の振興	係	耕地林務係
	施策	02	効率的な生産基盤の維持	内線電話	251・252
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	6款	農林水産業費	計上	
	項	1項	農業費	実施期間	
	目	5目	農地費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	土地改良区	意図（どのような状態にしたいのか）	補助金事業を活用して土地改良区が実施する施設の長寿命化事業が計画的に実施できるよう支援する。
	現状・課題	土地改良施設の更新時期のピークを迎えているが、土地改良区の受益者は減少傾向にあるため、受益者への施設更新等の費用負担が増大している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	土地改良区受益者の費用負担軽減のため。		
事務事業概要	土地改良区が実施する補助金事業費の一部を負担する。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	県営土地改良事業負担金		5件	
	団体営土地改良事業補助金		1件	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額	当初予算		円	61,959,000	81,234,000	53,758,000
補正・流用等		円	2,416,000	4,725,000	—		
合計		円	64,375,000	85,959,000	53,758,000		
決算（見込）額 A			円	38,192,100	85,959,000	—	
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金		円			
		県支出金		円			
		市債		円	10,000,000	67,200,000	43,500,000
		その他特定財源		円	12,115,000	5,025,000	5,025,000
	一般財源		円	16,077,100	13,734,000	5,233,000	
正規職員数		人	0.28	0.28	0.28		
人件費 B		円	1,801,520	1,803,760	1,803,760		
総事業費 A+B		円	39,993,620	87,762,760	55,561,760		
市民1人当たりコスト		円	935	2,063	1,311		

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
土地改良区の事業費のうち負担軽減となった割合		維持	目標	19.0	%	19.0	%	19.0	%
			成果	20.0	%	17.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	負担金・補助金の交付により、改良区の費用負担の軽減となり、受益者の営農意欲の向上になるため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	土地改良区が補助金事業を活用して実施する、長寿命化対策事業が計画的に実施できるよう支援していく。						

